

【日本農業新聞 2017年2月14日付～2月20日付の紙面から】154回目

<コメント>

安倍晋三首相は、日米自由貿易協定（FTA）について、「恐れてはいない」と容認し、「日本の国益をしっかりと守っていく」と歯切れが良い。日本と米国はTPP交渉の際、「日米並行協議」という2国間交渉も重ねてきた。ここでの議論も含め、TPPが日米FTA交渉の出発点となり、譲歩を始める起点でもある。当然、着地点はさらなる譲歩の、その先ということになる。安倍首相は「重要品目の聖域は守った」と強弁するが、結果は、米は別枠を設けて大量輸入を許している。これが実態だ。国益は本当に守られるのか。

<概要>

■首相 日米FTA容認姿勢／「国益」なら交渉入り

【2月15日付1面】

安倍首相は14日、日米FTAについて「決して恐れているわけではない。国益にならないものであれば進めない」と、国益にかなうと判断すれば交渉入りを容認する姿勢を示した。日米FTAになれば、焦点の農業分野でも日本は譲歩を迫られる立場で、冷静な対応を求める声が与野党内に挙がっている。米国はTPP以上の市場開放を求める可能性が高く、今回の容認発言で生産現場の不安が一気に高まりそうだ。

■日欧EPA 閣僚協議、17日に／G20 会合に合わせ独で 交渉の行方 予断許さず

【2月15日付2面】

岸田文雄外相は14日の閣議後会見で、欧州連合（EU）の通商担当のマルムストローム欧州委員と経済連携協定（EPA）で協議する方針を明らかにした。ドイツで開かれる20カ国・地域（G20）外相会合に合わせて17日に行う予定。農業や自動車の関税交渉で双方の隔たりは依然大きい。欧州各国で選挙が本格化する前の2月が交渉のヤマ場になると見られてきただけに、閣僚間の政治判断で交渉が急伸しないか、予断を許さない。

■日米FTA 首相「恐れてはいない」／野党 国益疑問視

【2月16日付3面】

安倍首相は15日の参院本会議で、日米FTAについて「恐れているわけではない。2国間であれ多国間であれ、日本の国益をしっかりと守っていく」と、容認する考えを改めて示した。野党からは、日米FTA交渉で国益が確保できるのか慎重な対応を求める声が出た。新たに立ち上げた経済対話への懸念も出た。共産党の井上哲士氏は「TPPで日本が譲歩した内容を前提に、2国間の交渉でさらなる譲歩が迫られる危険がある」と、指摘した。

■日米経済対話 FTAへの発展 焦点／夏以降に本格化／ニュース・アイ

【2月17日付3面】

日米首脳会談で決めた経済対話は、今後日米FTAに発展するかどうか焦点になる。経済対話の成果を来年秋の米議会の中選挙区選出までに出すと見方も浮上。今後議論が急展開する可能性もある。安倍首相は国益が確保できると判断すれば交渉入りも辞さない構え。

過去の日米交渉では農産物の市場開放や規制緩和を迫られた。米側はT P P以上の自由化を求める可能性が高く、日米F T Aで慎重な対応を求める声が根強い。

■日欧E P A膠着 閣僚会談も進展なし

【2月19日付1面】

日本とE UのE P A交渉が、膠着（こうちやく）状態になっている。焦点の農業分野でE U側が高水準の市場開放を求める姿勢を崩さず、溝が埋まっていない。岸田外相は17日、ドイツ・ボンでの20カ国・地域（G20）外相会合に合わせて、通商担当のマルムストローム欧州委員と会談。早期の大枠合意を目指すことを確認したが、次回交渉日程は決まらなかった。安倍首相は3月19日～21日に訪欧し、フランス、ドイツの首脳と会談する方向で調整している。

以上